

# わが社はこう動く

## トッピングインタビュー

### 中・外食産業 (順不同)

# 武蔵野ホールディングス

## 安田 定明会長

武蔵野ホールディングス プンの約8000店舗・弁当・調理パン市場は、全国4万2000店で1日約1600万食、年間58億食を超え、東日本大震災では生活インフラとして再認識された。武蔵野ホールディングス会長、公益社団法人代表理事会長の安田定明氏は「われわれの仕事は社会インフラを担っている。あらためて責任の重さを感じている」として、企業としてはもとより公人として産業の社会的信頼を高め、国民の健康の増進とコメや野菜の消費拡大、雇用拡大など内需の促進に努めていく。

# 生活インフラ責務果たす



## 内需拡大に軸足

被災後に強化したのは「総人員数の管理強化」「仕入先の分散」「鮮度保持」の管理強化は労働集約型産業の原点的手法であり、プロジェクトが始まる。11年12月8日に6次産業化法が公布された。農林水産省は、生産するだけの第1次産業から、加工・販売などの価値を付加して、利益を取れる農林水産業者にならなければならない。東日本震災からの東北の復興には、地域の活性化促進も含めて6次産業化の推進がキーワードになる。特に、農畜水産物を多用する中食産業には顔の見える素材を使えるメリットがある。東北を食べて応援、東北に雇用を創出して応援が広まる、2012年とすることを期待したい。

### わんぼいんと

被災後に強化したのは「総人員数の管理強化」「仕入先の分散」「鮮度保持」の管理強化は労働集約型産業の原点的手法であり、プロジェクトが始まる。11年12月8日に6次産業化法が公布された。農林水産省は、生産するだけの第1次産業から、加工・販売などの価値を付加して、利益を取れる農林水産業者にならなければならない。東日本震災からの東北の復興には、地域の活性化促進も含めて6次産業化の推進がキーワードになる。特に、農畜水産物を多用する中食産業には顔の見える素材を使えるメリットがある。東北を食べて応援、東北に雇用を創出して応援が広まる、2012年とすることを期待したい。

(文責・福島厚子)

食を提供する。東日本震災で東北の消費構造が変わったといわれるが、CVSで発売する完全調理食品は好調だ。武蔵野の高城多賀城にある仙台工場は津波による浸水で

被災したが、地域では最も早く4月中旬に稼働を始めた。震災後は1店当たりセールの弾みをつけている。供給量が確保に増えたという。福島の東北地方高層道路無料化は今年3月末の期限立法だが、人の流れを作って人が動くという考えを証明している。

また、私が代表理事を務める公益社団法人日本食糧検定協会が、主力事業のわが国唯一の食品検定技術の認定制度「食品微生物検査士制度」のテキストの改訂と認定委員の刷新を推進している。また、私が代表理事を務める公益社団法人日本食糧検定協会が、主力事業のわが国唯一の食品検定技術の認定制度「食品微生物検査士制度」のテキストの改訂と認定委員の刷新を推進している。

被災したが、地域では最も早く4月中旬に稼働を始めた。震災後は1店当たりセールの弾みをつけている。供給量が確保に増えたという。福島の東北地方高層道路無料化は今年3月末の期限立法だが、人の流れを作って人が動くという考えを証明している。